文部科学省

参考資料８
科学技術・学術審議会
学術分科会（第95回）
令和7年4月16日

令和６年度補正予算および令和７年度予算のポイント（学術関係他）

令和7年度　文部科学省予算のポイント（科学技術関係）

文部科学省

科学技術予算のポイント　9,777億円（9,780億円）【3,677億円】
※エネルギー対策特別会計への繰入額 1,079億円（1,080億円）【262億円】を含む

我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成

科学技術・イノベーション人材の育成・確保

◎「博士人材活躍プラン」に基づく取組の拡充　総額250億円（　247億円）
- 優れた若手研究者の養成・確保（特別研究員制度）　163億円（　163億円）
- 博士人材が活躍できる研究開発マネジメント体制の整備　6億円（　新　規　）

※未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業(新規)を含む

- 日本科学未来館における展示手法開発等　32億円（　32億円）【　3億円】

基礎研究をはじめとする抜本的な研究力の向上

- 科学研究費助成事業（科研費）　2,379億円（2,377億円）【　52億円】
- 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）　438億円（　437億円）
- 世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）　72億円（　72億円）

科学技術・イノベーションの戦略的な国際展開

- G7等の先進国やグローバル・サウスとの国際連携の強化　143億円（　141億円）

Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

世界と伍するスタートアップ・エコシステムの形成に向けたイノベーションの創出

- 大学発スタートアップ創出とアントレプレナーシップ教育の推進　21億円（　20億円）
- 本格的産学官連携によるオープンイノベーションの推進　204億円（　204億円）

世界最高水準の大型研究施設の整備・成果創出の促進

- 「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備　8億円（　新　規　）【　69億円】
- 最先端大型研究施設の共用　483億円（　498億円）【　58億円】
  （NanoTerasu、SPring-8/SACLA、富岳、J-PARC）

※SPring-8の高度化（SPring-8-Ⅱ）　【　170億円】
※NanoTerasuの共用ビームライン増設　【　8億円】

重点分野の研究開発の戦略的な推進

AI、量子技術、マテリアル、健康・医療等の国家戦略を踏まえた研究開発

- 生成AIをはじめとするAI開発力の強化　138億円（　133億円）【　61億円】
- 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）　45億円（　45億円）
- マテリアル先端リサーチインフラ（半導体基盤プラットフォームを含む）　22億円（　21億円）【　66億円】
  ※成長分野を支える半導体人材の育成拠点の形成(新規)と連携
- 再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム　92億円（　92億円）【　21億円】

※医学系研究支援プログラム　【　134億円】

国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進

宇宙・航空分野の研究開発の推進

- 宇宙基本計画に基づく宇宙分野の研究開発　1,516億円（1,519億円）【2,153億円】
  - 基幹ロケット打上げ能力の強化　101億円（　54億円）【　63億円】
  - アルテミス計画に向けた研究開発等　76億円（　153億円）【　439億円】

※宇宙戦略基金の拡充（総務省、経済産業省と共に合計3,000億円を計上）　【1,550億円】

海洋・極域分野の研究開発の推進

- 海洋基本計画等に基づく海洋・極域分野の研究開発　400億円（　398億円）【　60億円】
  - 北極域研究船「みらいⅡ」の建造を含む北極域研究の推進　35億円（　47億円）【　47億円】

防災・減災分野の研究開発の推進

- 活火山法に基づく火山本部における調査研究・人材育成の推進　13億円（　12億円）【　7億円】
- 地震観測網の整備等の地震調査研究の推進　27億円（　26億円）【　25億円】

環境エネルギー分野の研究開発の推進

- フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発の推進　207億円（　209億円）【　194億円】
- 先端的カーボンニュートラル技術開発（ALCA-Next）　22億円（　16億円）

原子力分野の研究開発・安全確保対策等の推進

- 原子力科学技術に関する体系的かつ総合的な取組の推進　1,474億円（1,474億円）【　298億円】
  - 高温ガス炉や核燃料サイクルに係る革新的な研究開発　68億円（　71億円）【　177億円】
  - 原子力の多様な研究開発及びそれを支える人材育成　129億円（　130億円）【　9億円】

科学技術・イノベーション人材の育成・確保

令和7年度予算額　245億円
（前年度予算額　240億円）
※運営費交付金中の推計額含む
令和6年度補正予算額　3億円

文部科学省

- 我が国の科学技術・イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るため、「**博士人材活躍プラン**」（令和６年３月博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース決定）も踏まえ、**博士後期課程学生を含む若手研究者への経済的支援の強化、キャリア構築支援・研究環境確保・能力開発等を一体的に推進**
- また、次代の科学技術・イノベーションを担う人材の育成機会の拡大等に向け、**初等中等教育段階における先進的な理数系教育実施等への支援**や**日本科学未来館等におけるSTEAM教育機能を強化**
- 併せて、多様な視点や優れた発想を取り入れた科学技術・イノベーションの活性化に向け、**女性研究者の活躍促進に向けた取組を充実**

若手研究者、研究開発マネジメント人材等の育成・活躍促進

博士後期課程学生・ポスドクなど若手研究者、研究開発マネジメント人材

◆ **研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業　553百万円（新規）**

研究力向上に不可欠な、研究開発マネジメント人材として、博士人材等が活躍できるよう、我が国全体で、育成・確保・処遇向上に取り組む体制を整備。

◆ **特別研究員制度　16,309百万円（16,344百万円）**

我が国の学術研究の将来を担う、創造性に富んだ研究者の養成・確保を図るため、優れた若手研究者に研究奨励金を支給して、研究に専念する機会を提供し、研究者としての能力を向上できるよう支援。

◆ **博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保　31百万円（31百万円）**

※令和5年度補正予算により、 基金措置［49,901百万円］

優秀で志のある博士後期課程学生が、研究に専念するための経済的支援（生活費相当額、研究費）と博士人材が産業界等を含め幅広く活躍できるようなキャリアパス整備を、一体として行う実力と意欲のある大学を支援。

女性研究者の活躍促進

◆ **ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ**
1,133百万円（1,133百万円）

研究と出産・育児等の両立や、女性研究者のリーダーの育成を、一体的に推進する、大学等の取組を支援。

◆ **特別研究員(RPD)事業【再掲】**
951百万円（951百万円）

出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰できるよう、研究奨励金を支給し、支援。

（RPD: Restart Postdoctoral Fellowship）

次代の科学技術・イノベーションを担う人材の育成と科学技術コミュニケーションの推進

◆ **スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業　2,287百万円（2,286百万円）**

先進的な理数系教育や、文理融合領域に関する研究開発を実施する高等学校等を、SSHに指定。指定校と域内の学校や大学、企業等との連携等が円滑になるよう、コーディネーターの配置を支援。

◆ **次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA）　937百万円（936百万円）**

理数分野で卓越した才能を持つ小中高校の児童生徒を対象とした、大学等の育成活動を支援。

※グローバルサイエンスキャンパス、ジュニアドクター育成塾を発展的に統合

◆ **未来共創推進事業　3,163百万円（3,163百万円）**
令和６年度補正予算額 333百万円

STEAM教育にも資する科学技術リテラシー・リスクリテラシーの向上、双方向の対話・協働など、日本科学未来館等における多層的な科学技術コミュニケーションの取組を充実するための事業を推進。

初等中等教育段階

◆ **女子中高生の理系進路選択支援プログラム**
79百万円（72百万円）

女子中高生が適切に理系進路を選択することが可能となるよう、地域で継続的に行われる取組を推進。

(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)

「博士人材活躍プラン」に基づく取組の拡充

令和7年度予算額　250億円
（前年度予算額　247億円）
※運営費交付金中の推計額含む
令和6年度補正予算額　0.2億円

文部科学省

◆ 博士人材は、深い専門知識と汎用的能力に基づき、新たな知を創造し、社会にイノベーションをもたらすことができる重要な存在。
◆ 令和６年３月、文部科学省において「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」を取りまとめ・公表。

博士人材が、アカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現

01 社会における博士人材の多様なキャリアパスの構築

- アカデミアに加え、産業界等における博士人材の活躍促進に向けて、**ジョブ型研究インターンシップ**やアントレプレナーシップ教育、**海外研さん等の機会を充実**
- リサーチ・アドミニストレーター（URA）をはじめとした**研究開発マネジメント人材の育成・活躍に向けた取組の強化**

ポストドクター・若手研究者の活躍促進
◆ 特別研究員事業（PD）4,402百万円（4,359百万円）

産業界での活躍促進
◆ ジョブ型研究インターンシップ　30百万円（30百万円）
◆ 研究人材のためのキャリア支援/求人ポータルサイト（JREC-IN）
134百万円（129百万円）
令和6年度補正予算額　15百万円

※この他、博士人材のキャリアパスの多様化に向けて、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）等を令和５年度補正予算により実施中。

研究開発マネジメント人材の育成・支援、活躍促進
◆ 研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業　553百万円（新規）

海外研さん機会の充実
◆ 海外特別研究員制度　2,755百万円（2,527百万円）

女性博士人材等の活躍促進
◆ 特別研究員事業（RPD）　951百万円（951百万円）
◆ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ　1,133百万円（1,133百万円）

02 大学院改革と学生等への支援

- 「徹底した国際化」と「徹底した産学連携」、組織改革等に向けた支援を通じ、博士人材の育成機能を強化する**世界トップレベルの大学院教育拠点の形成等の大学院教育改革**
- **留学機会や経済的支援の充実**により、博士課程学生が安心して研究に打ち込める環境を実現

大学院改革の推進
◆ 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業　1,860百万円（新規）

留学機会の充実
◆ 大学等の海外留学支援制度　9,564百万円の内数（8,896百万円の内数）

博士課程学生の処遇向上
◆ 特別研究員事業（DC）　10,635百万円（10,635百万円）

※この他、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）による経済的支援を令和５年度補正予算（499億円：基金）により実施中。
また、授業料減免や、奨学金の業績優秀者に対する返還免除等も実施。

03 次世代を担う人材への動機づけ

「博士教諭」の戦略的な活用や、**卓越した才能を持つ児童生徒の大学等における育成活動への支援**等を通じ、博士課程進学へのモチベーションを早期から向上

◆ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業
2,287百万円の内数（2,286百万円の内数）

◆ 次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA）
937百万円の内数（936百万円の内数）

（担当：科学技術・学術政策局　人材政策課、国際研究開発政策課、高等教育局　大学振興課、学生支援課、参事官（国際担当）付）

研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業

令和7年度予算額　6億円（新規）

文部科学省

現状・課題

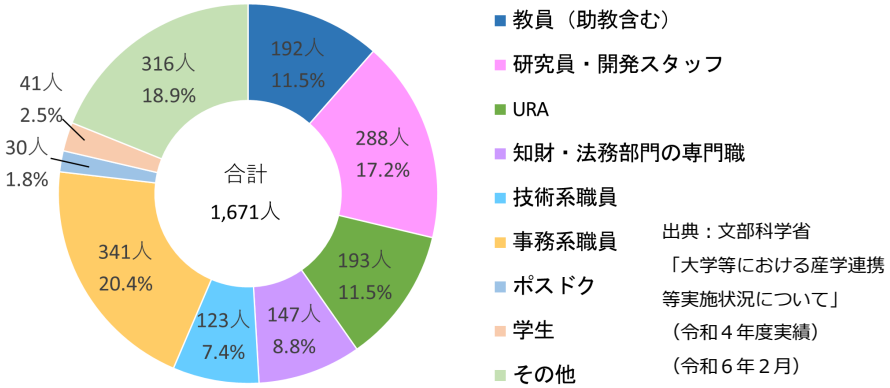
- 我が国の研究力強化には、大学等において戦略性を持った経営・研究開発が必要であり、研究者と研究開発マネジメント人材が連携して研究開発に挑戦する環境の醸成が必要。
- 研究開発マネジメント人材は、研究内容に関する深い理解・洞察を有し、大学等の組織運営に係る研究開発マネジメント全般に携わる高度専門人材であり、人材の量的不足を解消及び質を向上するため、当該人材の育成が急務。
- 「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」において目指す姿としている、「博士人材が、アカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現」に向けた、多様なキャリアパスの整備にも貢献。

【政策文書等における関連記載】 経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日 閣議決定）

産学官の共創を促進し、経済社会ニーズに対応した大学院改革や博士号取得者の幅広い活躍の場　（官公庁を含む。）の創出につながる取組や処遇向上等を進め、多様なフィールドで活躍する博士人材を中長期的に世界トップ水準並みに引き上げる（略）

研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、（略）官民共同の仕組み等による大型研究施設の戦略的な整備・活用・高度化の推進や研究DXによる生産性向上、若手研究者の処遇向上や、女性研究者、研究開発マネジメント人材の活躍促進、（略）の推進等を図る。

＜現在のURA職に就く前の職種等＞



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（令和４年度実績）（令和６年２月）

＜研究開発マネジメント人材の雇用に関する課題＞

順位		順位	
1	新規雇用時の人材確保の難しさ	3	人材育成の難しさ
2	人材の量的不足	4	人材評価の難しさ
		5	人材の待遇の不十分さ

出典：文部科学省「研究開発イノベーションの創出に関わるマネジメント人材等に関する実態調査」（令和６年４月）

事業概要

我が国全体の研究開発マネジメント人材の量的不足の解消及び質の向上を図るとともに、適切な処遇・キャリアパスの確立を推進すべく、以下の取組を実施。

【体制強化機関への支援】
研究開発マネジメント人材の確保・育成、機関内の人事制度の構築に取り組む意欲のある機関を支援。

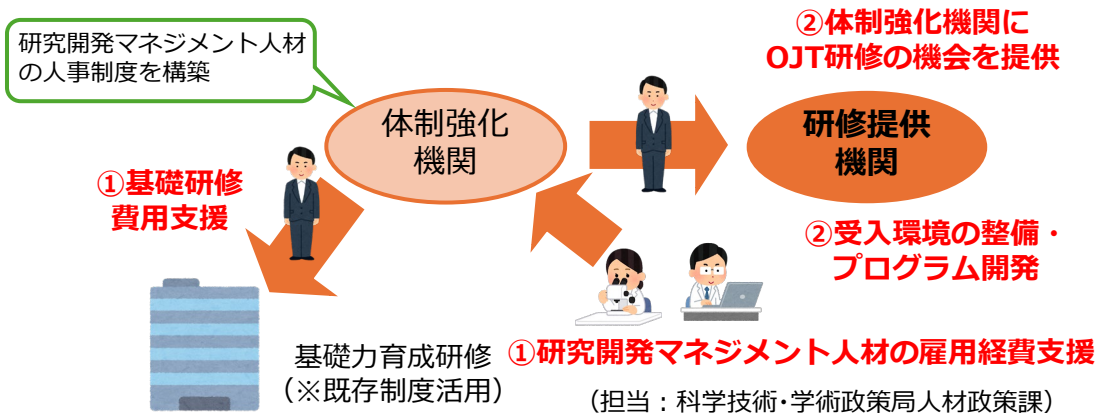
【研修提供機関への支援】
優れた研究開発マネジメント人材の育成制度を持ち、他機関に対してノウハウ展開を行う機関を支援。

- **支援対象**：大学等
- **事業期間**：７年間
- **件数・単価**：体制強化機関（９機関程度）：34百万円程度／年
  研修提供機関（３機関程度）：58百万円程度／年

支援内容

① 体制強化機関における、研究開発マネジメント人材をテニュアトラック等で雇用した際の雇用経費及び当該人材の基礎力育成研修受講に必要な経費等

② 研修提供機関における、他機関の研究開発マネジメント人材に対して、OJT研修を行う機会を提供するための環境整備、OJT研修での旅費・活動費や、研修に必要なプログラムの開発経費等



（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）

未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業

～『徹底した国際拠点形成』と『徹底した産学連携教育』による博士人材育成強化～

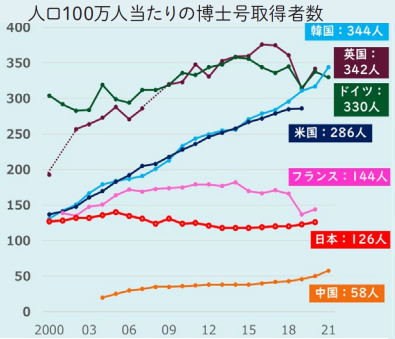
令和7年度予算額　19億円（新規）

文部科学省

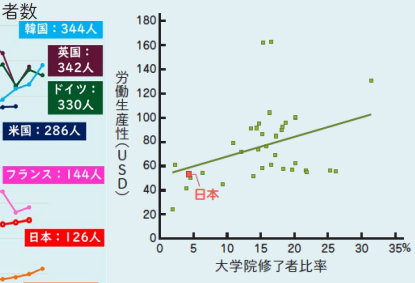
現状・課題

- 生産年齢人口が減少する中、我が国が国際的な競争力の維持・向上を図るためには、**一人一人の生産性・価値創造性を高める**とともに、**技術革新を生み出す人材の育成**が不可欠
- **大学院教育の国際性を高め、産業界と積極的に連携**することによって、より多くの高度な博士人材の育成・輩出を図り、「博士＝研究者」というイメージを変革していくことが必要
- 高等教育全体の規模の適正化に伴い、研究大学は、学部から学内資源を大学院にシフトするなど各大学のミッションを踏まえた大胆な変革が必要

■ 諸外国との比較



■ 大学院修了者比率と労働生産性の関係



縦軸：個々の国の時間当たりGDP（USD換算）
横軸：最終学歴が大学院修士課程修了と博士課程修了である者の25 - 64歳人口における比率

出典：「OECD.stats（2022）」のデータを基に文部科学省作成
※（公財）関西生産性本部「企業の人材ニーズと大学院教育とのマッチングに関する調査報告書」（2021年5月）を参考とした。
※日本の値は、令和４年度就業構造基本調査より25―64歳人口に対する大学院（卒業者）の割合を算出し文部科学省において推計。

労働力人口に占める大学院修了者比率と労働生産性には正の相関がある

事業内容

【目的】産業界及び国内外の教育研究機関との連携強化や、学内外における教員・学生の多様性・流動性を向上させることで、世界トップレベルの大学院教育を行う拠点※を形成する。

その際、**豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた博士人材を育成**する機能を高めるとともに、組織内の資源配分の見直し等により、**質の高い博士人材の増加**を図る。

※　世界から優秀な学生・研究者を呼び込むことができ、産学連携や国際共同研究の環境が整い、世界水準の学術や実務の最前線を知る教員からの教育・研究指導により博士人材を多数輩出できる大学院

【事業スキーム】

支援対象

- **10-15年後の大学院教育の姿**とそこに至る**プロセス・具体的取組等**を示す『**大学院改革ビジョン』を策定**
- ディシプリンにとらわれない社会課題をテーマとした学位プログラム構築などの取組を改革の推進力（Driver）としながら、ビジョンの実現に向けた**全学的改革の取組**を支援

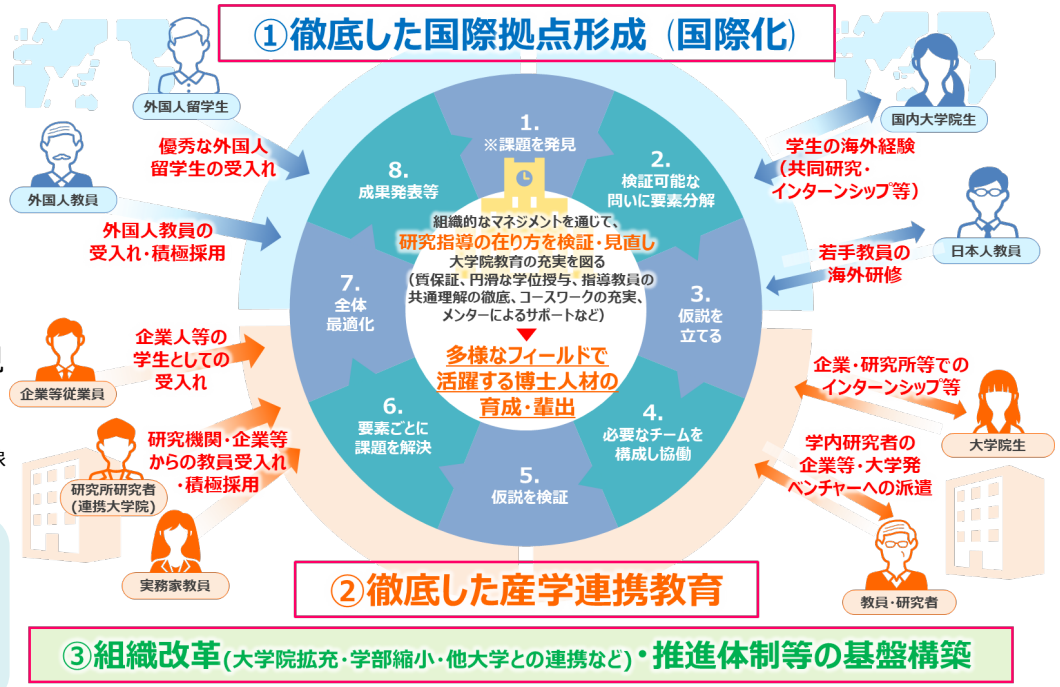
（総合型）研究科等を越えて変革を目指す総合大学における全学的な取組を対象
（特色型）一定程度の規模の博士課程を備える大学で強みや特色の伸長を目指す全学的な取組を対象
※ 大学ファンドによる支援を受けていない大学を対象とする

大学院改革ビジョン

① 徹底した国際拠点形成（国際化）　② 徹底した産学連携教育
③ 組織改革・推進体制等の基盤構築
の各要素を含み、それらを一体として実現する将来構想

✓ 併せて、課題発見から成果発表までの研究指導の在り方を、組織的なマネジメントを通じて検証し見直すことで、既存の研究科を含めて大学院教育の改善・充実を図る

世界トップレベル大学院教育拠点の取組のイメージ



※循環図は、研究大学コンソーシアム提言「これからの博士人材の育成の考え方」（2024.5.30）を基に文科省にて一部改変

事業実施期間	令和７年～令和13年（７年間）
件数・単価	(総合型) ４箇所 × ３.７億円 (特色型) ２箇所 × １.７億円
交付先	大学院を設置する国公私立大学

事業成果

- **豊かな学識と国際性、高度な実践性**を身に付けた**質の高い博士人材の輩出。**
- **徹底した国際化や産学連携による教育**を通じた**世界トップレベルの大学院教育拠点の形成。**
- **学内資源の大学院へのシフト**などを通じた**大学院教育の基盤強化。**

（担当：高等教育局大学振興課）

科研費 KAKENHI 科学研究費助成事業（科研費）

令和7年度予算額　2,379億円
（前年度予算額　2,377億円）
令和6年度補正予算額　52億円

文部科学省

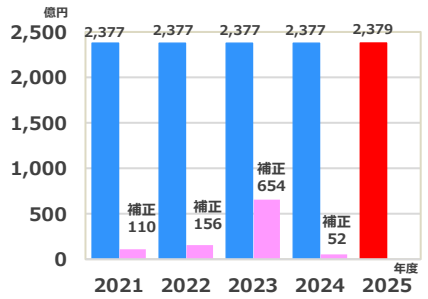
事業概要

○ **人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野**にわたり、**基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させる**ことを目的とする競争的研究費

○ 大学等の研究者に対して広く公募の上、複数の研究者（8,000人以上）が応募課題を審査する**ピア・レビューにより、厳正に審査**を行い、豊かな社会発展の基盤となる**独創的・先駆的な研究**に対して研究費を助成

○ **科研費の配分実績（令和6年度）**：
応募約9.4万件に対し、**新規採択は約2.6万件**（継続課題と合わせて**年間約8万件の助成**）

予算額の推移



主な制度改善

［H23］基金化の導入
（基盤研究（C）、若手研究（B）等）
［H27］国際共同研究加速基金の創設
［H30］審査区分の大括り化、
審査方法を刷新
［R03］国際先導研究の創設
［R05］基盤研究（B）の基金化
［R06］国際性の評価の導入

令和６年度補正予算及び令和7年度予算の骨子

我が国の研究力の相対的な低下傾向が課題となる中、**科研費の審査に「国際性」の評価を導入**した上で**国際競争力を有する研究や若手研究者への支援を質的・量的に充実**させることにより、我が国の研究力・国際性の抜本的な向上を図る。

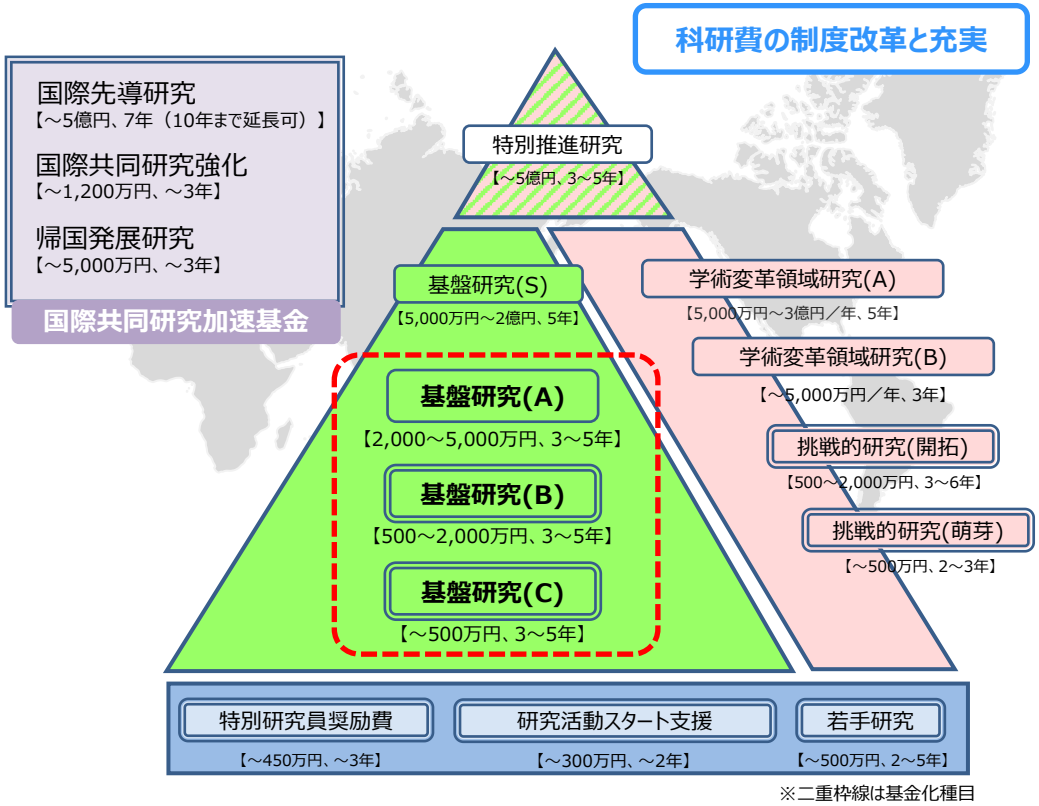
1．学術研究における国際性の強化
－「国際性」評価による重点配分の導入－

○ 科研費の中核的な種目であり、毎年約６万件の応募がある「基盤研究（A・B・C）」において、国際性の評価が高い研究課題に対して応募額を尊重した研究費の配分を行う。

2．若手研究者支援の強化
－「国際・若手支援強化枠」の創設－　【令和6年度補正予算】

○ 若手研究者からの応募が多い「基盤研究（B・C）」において、「国際・若手支援強化枠」を創設し、国際性の高い研究に取り組む若手研究者の研究機会を拡大する。

○経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）
・研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、科学技術政策全般のEBPMの強化を図りつつ、大学の教育・研究・ガバナンスの一体改革を推進する。また、運営費交付金や私学助成等の基盤的経費を十分に確保するとともに、科研費の制度改革を始めとする研究資金の不断の見直しと充実を図る。



※二重枠線は基金化種目

（担当：研究振興局学術研究推進課）

戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)

令和7年度予算額　438億円
(前年度予算額　437億円)
※運営費交付金中の推計額

文部科学省

事業内容

○国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を越えた時限的な研究体制(**ネットワーク型研究所**)を構築し、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進。

○チーム型研究の**CREST**、若手の登竜門となっている「**さきがけ**」、卓越したリーダーによる**ERATO**等の競争的研究費を通じて、戦略目標の達成を目指す。

○多様な知が集う研究領域を設定し、研究者同士の密な交流による異分野融合を促進するとともに、研究総括の柔軟で機動的な領域マネジメントにより成果を最大化。

＜参考＞「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（令和３年３月26日閣議決定）

・戦略的創造研究推進事業については、2021 年度以降、若手への重点支援と優れた研究者への切れ目ない支援を推進するとともに、人文・社会科学を含めた幅広い分野の研究者の結集と融合により、ポストコロナ時代を見据えた基礎研究を推進する。また、新興・融合領域への挑戦、海外挑戦の促進、国際共同研究の強化へ向け充実・改善を行う。

「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和６年６月21日閣議決定）

・研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、科学技術政策全般のＥＢＰＭの強化を図りつつ、大学の教育・研究・ガバナンスの一体改革を推進する。また、運営費交付金や私学助成等の基盤的経費を十分に確保するとともに、科研費の制度改革を始めとする研究資金の不断の見直しと充実を図る。

文部科学省

戦略目標の策定・通知

【戦略目標の例】

- 自律駆動による研究革新
- 新たな社会・産業の基盤となる予測・制御の科学
- 持続可能な社会を支える光と情報・材料等の融合技術フロンティア開拓
- 選択の物質科学 ～持続可能な発展型社会に貢献する新学理の構築～
- 「生命力」を測る ～未知の生体応答能力の発見・探査～

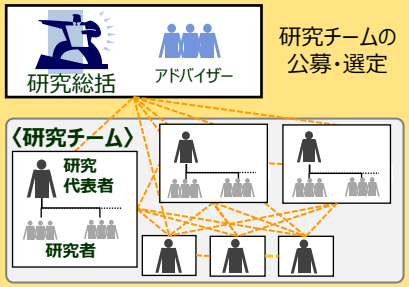
科学技術振興機構

研究領域の選定、研究総括の選任

卓越した人物を研究総括として選抜

CREST

研究領域



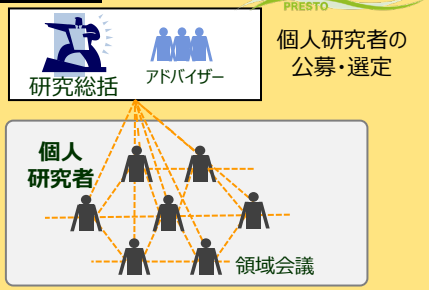
研究チームの公募・選定

トップ研究者が率いる複数のチームが研究を推進(**チーム型**)

- 研究期間： ５年半
- 研 究 費 ：1.5～5億円程度/チーム（※1）
- 令和７年度新規採択予定：60課題
- 発足年度：平成７年（前身事業）（※2）

さきがけ（PRESTO）

研究領域



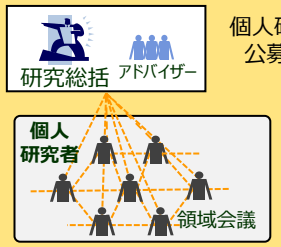
個人研究者の公募・選定

若手研究者が異分野ネットワークを形成し、挑戦的な研究を推進(**個人型**)

- 研究期間： ３年半
- 研 究 費 ：3～4千万円程度/人（※1）
- 令和７年度新規採択予定：158課題
- 発足年度：平成３年（前身事業）（※2）

ACT-X

研究領域



個人研究者の公募・選定

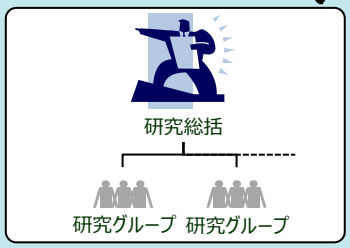
博士号取得後8年未満の研究者の「**個の確立**」を支援

- 研究期間: ２年半
- 研 究 費：0.5～1.5千万円程度/人（※1）
- 令和７年度新規採択予定：160課題
- 発足年度：令和元年

※1:研究費(直接経費)は、研究期間通しての総額

ERATO

研究領域（プロジェクト）



卓越したリーダーによる独創的な研究の推進・新分野の開拓(**総括実施型**)

- 研究期間： ５年程度
- 研 究 費 ：上限12億円程度／1プロジェクト(※1)
- 令和７年度新規採択予定：3課題
- 発足年度：昭和56年（前身事業）（※2）

※2:平成14年に本事業のプログラムとして再編成

これまでの成果

○Top10%論文(論文被引用数が上位10%)の割合が17%程度(日本全体平均は９%)を占めるなど、インパクトの大きい成果を数多く創出。

○トップ科学誌(Nature, Science, Cell)に掲載された国内論文の約２割を創出。

＜顕著な成果事例＞

睡眠障害ナルコレプシーの原因物質オレキシンの特定とオレキシンの治療応用（ERATO　等）

柳沢 正史　筑波大学　教授

iPS細胞の樹立（CREST　等）

山中 伸弥 京都大学 教授
※2012年ノーベル生理学・医学賞受賞

令和７年度予算のポイント

○「第6期科学技術・イノベーション基本計画」で示された方向性（多様で卓越した研究成果の創出・蓄積、基礎研究力の強化に向けた研究者への切れ目ない支援の実現）に基づき、**若手研究者への重点支援と実力研究者(中堅・シニア)への切れ目ない支援**を推進。

（担当：科学技術・学術政策局研究開発戦略課戦略研究推進室）

世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）

令和7年度予算額　72億円
（前年度予算額　72億円）

文部科学省

背景・課題

- 国際的な頭脳獲得競争が激化する中、**優れた研究人材が世界中から集う"国際頭脳循環のハブ"**となる研究拠点の更なる強化が必要不可欠。
- WPI開始（平成19年度）から17年を経て、世界トップクラスの機関と並ぶ、卓越した研究力と優れた国際研究環境を有する**世界から「目に見える拠点」を構築。**大学等に研究マネジメントや国際研究環境の構築手法等のグッドプラクティスが蓄積し、**WPIは極めて高い実績とレピュテーションを有している**。
- 世界の研究大学が大きな変革期を迎えるなか、日本の大学・研究機関全体を「公共財」と捉え、**世界トップレベルの基礎科学を10～20年先を見据えた視座から推進**していくことが必要。

「世界トップレベル研究拠点プログラム（以下「WPI」という。）等による海外から研究者を呼び込む国際頭脳循環のハブとなる拠点形成を引き続き推進する。」
（統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日 閣議決定））

事業概要

３つのミッションを掲げ、大学等への集中的な支援により**研究システム改革等の取組を促進**し、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る**国際研究拠点の充実・強化**を図る。

３つのミッション

- **世界を先導する卓越研究と国際的地位の確立**
- **国際的な研究環境と組織改革**
- **次代を先導する価値創造**

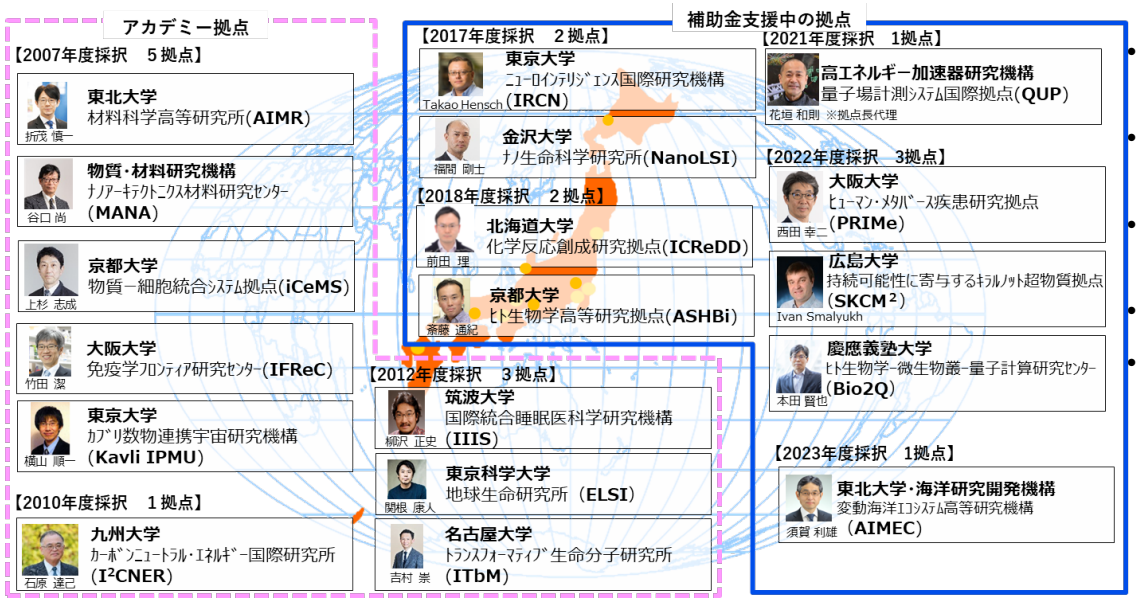
事業スキーム

- 対象領域　基礎研究分野において、**日本発で主導する新しい学問領域を創出**
- 支援規模　最大7億円/年×10年＋最大3億円/年×最大5年間
- 拠点規模　総勢70～100人程度以上、世界トップレベルのPIが7～10人程度以上
- 外国人比率等　研究者の**30%以上が外国からの研究者**
- 事業評価　ノーベル賞受賞者や著名外国人研究者で構成されるプログラム委員会やPD・POによる**丁寧かつきめ細やかな進捗管理・成果分析**を実施
- 支援対象経費　人件費、事業推進費、旅費、設備備品費等 ※研究プロジェクト費は除く

令和５年度に、段階的に拠点形成を推進する**WPI CORE**や、複数の機関が強固な連携を組み１つの提案を行う**Multiple Host WPI**の枠組みを導入

WPI拠点一覧

※令和６年12月時点



これまでの成果

- 研究の卓越性は世界トップレベルの研究機関と比肩し、**Top10%論文数の割合も高水準（概ね20～25%）**を維持
- **「アンダーワンルーフ」型の研究環境の強み**を活かし、**分野横断的な領域の開拓**に貢献
- **高度に国際化された研究環境**を実現
（外国人研究者割合は約３割以上、ポスドクは全て国際公募）
- 拠点長を中心とした**トップダウン型マネジメント**など、研究システム改革を実現
- **民間企業や財団等から大型の寄附金・支援金**を獲得、基礎研究に専念できる環境と社会との**資金の好循環を実現**

異分野融合を促す研究者交流の場
（新型コロナウイルス感染症拡大前の
Kavli IPMUの様子）

例：大阪大学IFReCと製薬企業2社の包括連携契約（10年で100億円＋α）
東京大学Kavli IPMUは米国カブリ財団からの22.5億円の寄附により基金を造成

（担当：研究振興局基礎・基盤研究課）

人文学・社会科学のDX化に向けた研究開発推進事業

令和7年度予算額　1億円
（令和6年度予算額　1億円）

文部科学省

背景・課題

- 国際共通性・機械可読性のある良質な学術データの開発・整備やネットワーク化、大量のデータを利用した研究の効率化・加速化や深化、巨視的研究の実施など、諸外国では人文学研究のデジタル化（「デジタル・ヒューマニティーズ（DH）」）を積極的に推進。こうしたDHに係る世界的動向への対応や総合知の創出にも資する観点から、国内学術機関の協働体制を構築し、分野に適したデータ規格のモデルガイドラインや人材育成プログラムの開発など、DX化のための基盤開発が必要。
- 総合的・計画的な人文学・社会科学の振興に向けて、我が国全体の人文学・社会科学の研究動向・成果を把握するためのモニタリング手法の確立が喫緊の課題。とくに、同分野では、研究成果の主な発表媒体として、個人の研究成果を体系化した「書籍」が重要な位置を占めており、論文データだけでなく、書籍データも活用した研究動向や成果の調査・分析が必要。加えて、人文学・社会科学の特性を踏まえ、社会・経済・文化等への中長期的・多面的なインパクトや、SNS等の新たな指標を活用した成果発信等に係る検討が必要。

事業の概要

（事業期間：令和６年度～令和８年度）

【事業の目的】 我が国の人文諸分野のDX化を推進するため、国内学術機関で構成する「デジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアム」を立ち上げ、協働体制を構築し、良質な人文系学術資料のデータの作成・利活用促進のための基盤開発を推進する。併せて、我が国の人文学・社会科学の総合的・計画的な振興に資するため、同分野の研究活動の成果をデータ分析により可視化・発信するための研究開発を実施する。

Ⅰ．データ基盤の開発に向けたデジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアムの運営

※国内諸機関で協働体制を構築し、以下の取組等を実施

① データ規格のモデルガイドラインの策定、データ利活用研究のユースケースの創出
② 人文系学術資料のデータ構築やデータ・AI利活用研究を可能とする人材の育成（教育プログラムの開発・実施・検証）
③ 「デジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアム」の設置・運営

※ 国から実施機関（中核機関）への委託（1機関×64百万円×3年）

データ規格の統一による複数画像比較

	2024	2025	2026
モデルガイドライン策定等	体制構築・規格検討/研究開始	（領域①）モデル開発/研究実践・成果まとめ	（領域②）モデル開発/研究実践・成果まとめ
人材育成	プログラム設計調査	プログラムの開発・試験実施	プログラムの試験実施、検証（改良）
コンソーシアム運営	立ち上げ/体制構築・運営	コンソーシアム運営	

成果
- モデルガイドラインの活用、データ駆動型研究の進展、DH人材の育成（プログラム展開）

Ⅱ．人文学・社会科学研究におけるデータ分析による成果の可視化に向けた研究開発

※ モニタリング指標の開発に向けた調査・分析

① 「書籍」に係る指標開発に向けた調査・分析
　➢ 総量、研究トレンド、引用傾向・特徴の把握、国際比較のための検討、調査・分析
② 社会的インパクト、SNSなどのAltmetrics等に関する新たな指標開発の検討・提案

※ 国から実施機関への委託（1機関×32百万円×3年）

	2024	2025	2026
「書籍」に係る指標開発に向けた調査・分析	データ取得・分析手法検討/指標データ作成	総量、研究トレンド、引用傾向等の把握、調査・分析/海外との比較可能性の検討	
新たな指標の検討等	手法検討	指標に係る調査・開発 モデルケースを用いた活用可能性の検証	新たな指標の提案

成果
- 研究活動の成果の可視化・モニタリングの実施、国の施策への活用・展開

■ 第６期科学技術・イノベーション基本計画（令和３年３月26日閣議決定）：『人文・社会科学の厚みのある「知」の蓄積を図るとともに、自然科学の「知」との融合による、人間や社会の総合的理解と課題解決に資する「総合知」の創出・活用がますます重要』
『人文・社会科学や総合知に関連する指標について2022年度までに検討を行い、2023年度以降モニタリングを実施する』

■ 「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和６年６月21日閣議決定）：『研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、（略）研究ＤＸによる生産性向上（略）を図る』

■ 「統合イノベーション戦略2024」（令和６年６月４日閣議決定）：『人文・社会科学も含めて、多様な「知」を集わせた「総合知」を活用していくことが重要』
『人文・社会科学について、総合的・計画的に振興するとともに、自然科学の知と連携・協働を促進し、分野の垣根を超えた「総合知」の創出を進める。』

（担当：研究振興局振興企画課）

科学技術・イノベーションの戦略的な国際展開

令和7年度予算額　143億円
（前年度予算額　141億円）
※運営費交付金中の推計額含む

文部科学省

●国際化・国際頭脳循環、国際共同研究、国際協力等に取り組み、科学技術の戦略的な国際展開を一層推進

◆「経済財政運営と改革の基本方針2024」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年」（令和６年６月閣議決定）等に基づき、G7を始めとした同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスとの国際共同研究、人材交流等、科学技術の国際展開に資する施策を推進する。

◆ **第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和３年３月閣議決定）**

多くの研究者が、海外の異なる研究文化・環境の下で研さん・経験を積めるようにし、研究者としてのキャリアのステップアップと、海外研究者との国際研究ネットワークの構築を図る。あわせて、世界中から意欲ある優秀な研究者を引き付ける魅力的な研究拠点を形成し、トップレベルの研究者をオンラインを含めて迎え入れる。これらのネットワークを活用した国際共同研究を推進することにより、互いに刺激し合い、これまでにない新たな発想が次々と生まれる環境を整備する。

グローバルに活躍する若手研究者の育成等

国際青少年サイエンス交流事業

国際青少年サイエンス交流事業 さくらサイエンスプログラム

令和7年度予算額：18億円（前年度予算額：15億円）

◆ 海外の優秀な人材の獲得、国際頭脳循環、及び海外の国・地域との友好関係強化や科学技術外交への貢献を目的として、科学技術分野における海外との青少年交流を促進する。

◆ グローバル・サウスの中で最大の人口を擁し、経済成長が著しく、地政学的にも重要な位置にあるインドは重要なパートナー。科学技術分野での連携が強化されつつある一方で、留学生は少ないため、科学技術分野におけるインドとの人的交流を強化する。

海外特別研究員事業

令和7年度予算額： 28億円（前年度予算額：25億円）

◆ 博士の学位を有する優れた若手研究者を海外に派遣し、大学等研究機関において長期間（２年間）研究に専念できるよう支援する。

◆ 近年の物価高騰等による影響が深刻化し、研究遂行の状況は悪化。海外特別研究員が海外研さんに専念できるよう、待遇の改善が急務である。

◆ このため、支給額の増額や帰国後の研究を支援するための科研費との連携を行い、優れた若手研究者が世界を舞台にポテンシャルを最大限に発揮できる環境を整備する。

外国人研究者招へい事業

令和7年度予算額： 34億円（前年度予算額：34億円）

◆ 優秀な外国人若手研究者等を大学等研究機関に招へいし、我が国の研究者と外国人若手研究者等との研究協力関係を通じ、国際化の進展を図る。

国・FA主導で取り組むトップダウン型の国際共同研究

先端国際共同研究推進事業（ASPIRE）

ASPIRE 先端国際共同研究推進事業 Adopting Sustainable Partnerships for Innovative Research Ecosystem

令和4年度第2次補正予算額：440億円 ※

◆ 政府主導で設定する先端分野において、高い科学技術水準を有する欧米等先進国のトップ研究者との国際共同研究を通じ、国際頭脳循環を推進する。

戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）

令和7年度予算額： 11億円（前年度予算額：11億円）　※

◆ 新興国や多国間を中心として、多様な分野・体制を設け最適な協力形態を組み、相手国との合意に基づく国際共同研究を推進する。

日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業（NEXUS）

NEXUS 日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業 Networked Exchange, United Strength for Stronger Partnerships between Japan and ASEAN

令和5年度補正予算額： 146億円

◆ 地政学的変化を踏まえ、ASEAN諸国といった政策上重要な国々との関係強化が重要。

◆ ASEAN諸国との長年にわたる科学技術分野での交流実績を基盤としつつ、共同研究、人材交流・育成など、幅広い取り組みを通じ、持続可能な研究協力関係を強化する。

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）

令和7年度予算額：20億円（前年度予算額：19億円）　※

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

◆ 国際協力によるSTI for SDGsを体現するプログラム。開発途上国のニーズに基づき地球規模課題の解決と将来的な社会実装に向けた国際共同研究を推進する。

※医療分野における経費を除く

（担当：科学技術・学術政策局国際研究開発政策課）

科学技術イノベーション・システムの構築

令和7年度予算額　226億円
（前年度予算額　226億円）
※運営費交付金中の推計額含む

文部科学省

背景・目的

新たな社会や経済への変革が世界的に進む中、デジタル技術も活用しつつ、未来を先導するイノベーション・エコシステムの維持・強化が不可欠。
特に、我が国全体の研究力の底上げを図るためには、令和６年２月に改定された「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」も踏まえ、全国に存在する様々な機能を担う多様な大学が、戦略的な経営の展開を通じて自身の強みや特色を発揮し、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップが実現できる環境を整備することが求められている。
さらに、新しい資本主義の実現に向けて策定された、経済成長や社会課題解決の鍵となる「スタートアップ育成5か年計画」（令和4年11月策定）の実現に向けて、政府全体で大規模なスタートアップの創出に取り組む一環として、大学発スタートアップの創出やその基盤となる人材育成の強化に取り組む。

地域中核・特色ある研究大学の強化　2億円（2億円）

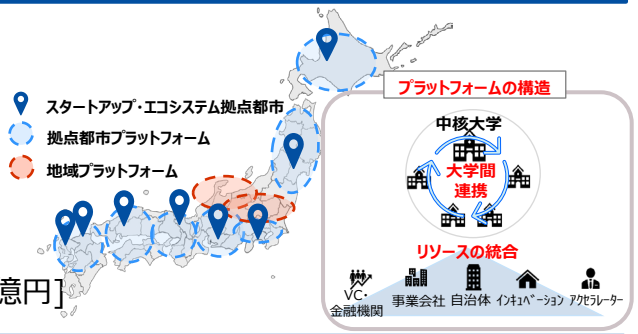
➢「知と人材の集積拠点」である多様な大学の力を最大限活用して社会変革を推進していくため、地域の中核となる大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的運営に向けて、強み・特色を活かした核となる先端的な取組の形成を支援。

・地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）　1.7億円（1.9億円）
※別途令和４年度第２次補正予算により、地域中核研究大学等強化促進基金を措置（JSPS）[1,498億円]

大学を中心としたスタートアップ・エコシステム形成の推進　21億円（20億円）

➢ 研究から起業までを支援するギャップファンドや人材育成を含む一体的なスタートアップ支援により、各プラットフォームにおいて大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの形成を推進する。アントレプレナーシップ教育について、小中高から大学院（博士等）まで全国の幅広い層への教育プログラムの提供や普及・啓発、海外派遣等の実践的な教育プログラムの開発・提供など取組の充実・強化を図る。

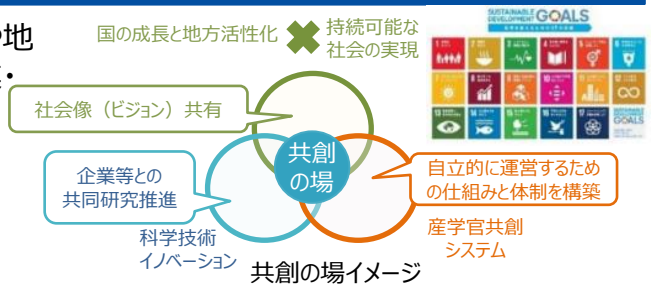
・大学発新産業創出プログラム（START）　19.4億円（19.6億円）
・全国アントレプレナーシップ醸成促進事業　1.3億円（　0.8億円）
※別途令和4年度第2次補正予算により、大学発スタートアップ創出の抜本的強化の基金を措置（JST）[988億円]



産学官連携による新たな価値共創の推進　204億円（204億円）

➢ 企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的マネジメント体制の構築、政策的重要性が高い領域や地域発のイノベーションの創出につながる独自性や新規性のある産学官共創拠点の形成、スタートアップ・大企業・大学が協働する次世代型の取組などの本格的産学官連携によるオープンイノベーションを推進。

・共創の場形成支援　134.1億円（134.0億円）
・研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）　46.3億円（　47.3億円）
・次世代型オープンイノベーションのモデル形成　1.0億円（　新規　）



共創の場イメージ

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用

令和7年度予算額　500億円
（前年度予算額　510億円）
令和6年度補正予算額　306億円

文部科学省

我が国が世界に誇る最先端の大型研究施設等の整備・共用を進めることにより、産学官の研究開発ポテンシャルを最大限に発揮するための基盤を強化し、世界を先導する学術研究・産業利用成果の創出等を通じて、研究力強化や生産性向上に貢献するとともに、国際競争力の強化につなげる。また、分野・組織に応じた研究基盤の共用を推進し、研究者が研究に打ち込める環境の実現を図る。

① 3GeV高輝度放射光施設「NanoTerasu」

4,213百万円（3,808百万円）
令和6年度補正予算額　840百万円

官民地域連携パートナーシップにより整備され、令和6年度から運用を開始。安定的な運転に加え、ユーザーニーズに沿った共用ビームライン増設に向けた取組を推進。

③ 大強度陽子加速器施設「J-PARC」

10,943百万円（10,923百万円）
令和6年度補正予算額　2,002百万円

世界最高レベルの大強度陽子ビームから生成される２次粒子ビームを利用し、広範な分野において先導的な研究成果を創出。

⑤ 先端研究基盤共用促進事業

887百万円（1,176百万円）

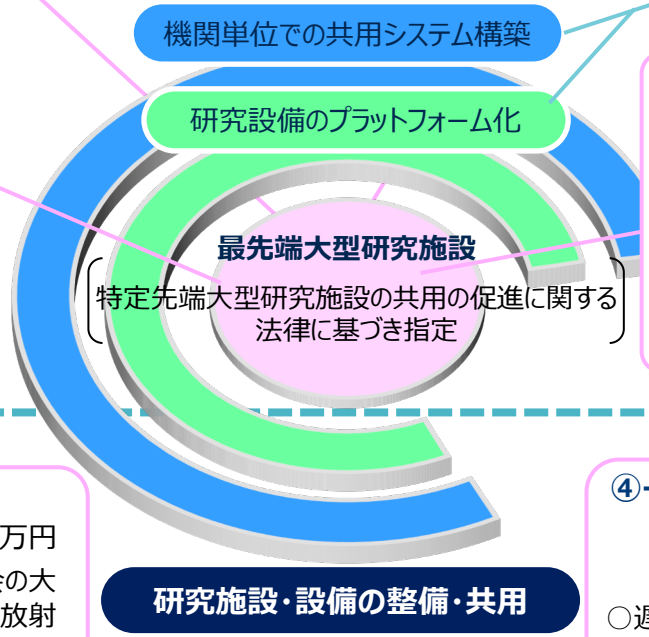
○国内有数の大型研究施設・設備をプラットフォーム化しワンストップで共用。
○大学・研究機関全体の組織的な共用体制を構築(コアファシリティ化)を推進。

②-1 大型放射光施設「SPring-8」/ X線自由電子レーザー施設「SACLA」

15,858百万円（16,115百万円）
令和6年度補正予算額　1,840百万円

【SPring-8】
世界最高性能の放射光の共用を促進し、産学共にインパクトの高い成果を創出。

【SACLA】
原子レベルの構造解析や化学反応の変化の瞬時計測等、最先端研究を先導。



④-1 スーパーコンピュータ「富岳」・HPCIの運営

17,295百万円（18,938百万円）
令和6年度補正予算額　1,911百万円

○スーパーコンピュータ「富岳」を中核とし、多様な利用者のニーズに応える革新的な計算環境(HPCI：革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ)を構築し、その利用を推進することで、我が国の科学技術の発展、産業競争力の強化、安全・安心な社会の構築に貢献。

②-2 SPring-8の高度化(SPring-8-Ⅱ)

令和6年度補正予算額　17,031百万円

○2030年頃の次世代半導体やGX社会の実現など産業・社会の大きな転機を見据え、現行の100倍の輝度をもつ世界最高峰の放射光施設を目指し、SPring-8-Ⅱの整備を実施する。
○具体的には、加速器、ビームライン等を刷新し、２位の米国に２倍以上の差を付けて世界１位の性能を実現することで、未来の産業を先導する最重要基盤施設となる。

④-2「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備

823百万円　（新規）
令和6年度補正予算額　6,935百万円

○遅くとも2030年頃までの運転開始を目指し、「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備に着手。
○AI for Scienceをはじめとする新たな時代を先導し、あらゆる分野で世界最高水準の計算能力を提供するとともに、「富岳」から端境期なく移行して利用環境を維持することを目指す。

①、②－１、③、④ －１の
令和7年度予算額　483億円
（前年度予算額　498億円）

②－１、③、④ －１の
令和6年度補正予算額　58億円

（担当：科学技術・学術政策局参事官（研究環境担当）付
研究振興局参事官（情報担当）付計算科学技術推進室）

国立大学改革の推進

令和7年度予算額
国立大学法人運営費交付金　1兆784億円（前年度予算額　1兆784億円）
国立大学経営改革促進事業　53億円（前年度予算額　52億円）

令和６年度補正予算額　180億円
※このほか、災害復旧等:40億円、GIGAスクール構想の推進:26億円を計上

文部科学省

価値創造の源泉となる研究力の強化等、ミッション実現に向けた大学改革を推進しつつ、安定的・継続的に教育研究活動を支援

ミッション実現に向けた重点支援

➢ 教育研究組織の改革に対する支援　98億円（新　規）
※継続分243億円と合わせて、総額341億円

教育・研究力強化等に向けた学部等改組をはじめとした教育研究組織改革（大学間連携による地方創生、デジタル・グリーン、国際頭脳循環等）を推進
※教育研究活動の充実等に向けた附属学校の機能強化のための支援を含む

➢ 教育研究基盤設備の整備等　117億円（＋3億円）

DX化に資する設備等の整備を通じて業務効率化を推進するとともに、教育研究等の基盤的な設備整備や維持・継続に必要な環境整備への支援を実施

我が国全体の研究力強化

➢ 共同利用・共同研究拠点の強化　58億円（＋2億円）

文部科学大臣の認定した共同利用・共同研究拠点の活動等を支援

➢ 世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進　209億円（対前年度同額）

人類未踏の研究課題に挑み、
世界の学術研究を先導するとともに、最先端の学術研究基盤の整備を推進
※このほか、国立大学法人先端研究推進費補助金等　131億円（対前年度同額）を計上

改革インセンティブ

➢ 成果を中心とする実績状況に基づく配分

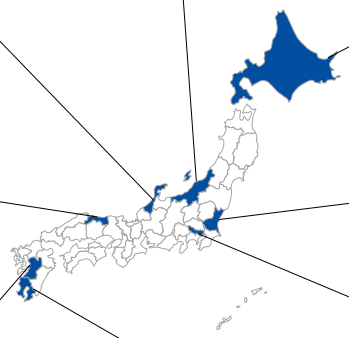
各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すため、教育研究活動の実績・成果等を客観的に評価し、その結果に基づく配分を実施
配分対象経費：1,000億円、　配分率：75%～125%（指定国立大学法人は70%～130%）

＜教育研究組織の改革事例＞

新潟大学
未来教育推進コア
分野横断・産学横断・グローカルの統合による社会創生教育と生成AI・データサイエンス教育を併せた「未来教育」を実施し、社会の変革・地域の問題解決を担う人材を育成

金沢大学
能登里山里海未来創造センター
能登をフィールドに“人口減少を乗り越える地域の産業・まちづくり”の教育研究を推進し、県内全ての高等教育機関が参画する「大学コンソーシアム石川」とも連携のうえ、震災を起点とする新たな総合知を創出

北海道大学
半導体フロンティア教育研究機構
学内の半導体教育研究組織を集約し、半導体工程全体を俯瞰した研究体制等を整え、グローバルな半導体企業等との連携を促進。世界トップレベルの高度半導体人材を輩出し、次世代半導体研究・社会実装を展開



鳥取大学
地域未来共創センター
鳥取県内の市町村等と地域連携プラットフォームを構築し、地域の課題解決、学生目線の人材育成・地域定着の取組を推進

筑波技術大学
共生社会創成学部
障害者に特化したディプロマサプリメントの開発や、教育情報システムのユニバーサルアクセス化等を通じて、教育支援体制を拡充し、その成果を横展開することで、我が国のダイバーシティ＆インクルージョンをけん引

熊本大学
附属小学校・中学校
多くの授業科目を英語で行う国際クラス（仮称）を附属小・中学校に新設し、グローバル化や多文化共生に資する教育・研究を展開することで、大学や地域のグローバル化を推進

鹿児島大学
附属図書館
全学的に研究成果のオープン化を促進し、多様な研究データの戦略的な利活用、研究資料のデジタル化、研究発信力の強化、即時オープンアクセスの着実な実行を推進

東京科学大学
リサーチインフラマネジメント機構
高い技術力と研究企画力を持つ技術職員等高度技術人財を育成・認定するTC（テクニカルコンダクター）カレッジをオールジャパンのシステムとして発展・強化

国立大学の経営改革構想を支援

国立大学経営改革促進事業　53億円（＋1億円）
（国立大学改革・研究基盤強化推進補助金 ）

ミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じて、先導的な経営改革に取り組む“地域や特定分野の中核となる大学”やガバナンス改革を通じて“トップレベルの教育研究を目指す大学”を支援。令和7年度においては、特に、共同研究や寄附金等の民間投資を組織的かつ継続的に促進する体制構築とその活動に係る取組の強化を図る

（担当：高等教育局国立大学法人支援課）

共同利用・共同研究システム形成事業

令和7年度予算額　7億円
（前年度予算額　7億円）
令和6年度補正予算額　10億円

文部科学省

背景

- 我が国全体の研究力を底上げするには、大規模な研究大学の支援にとどまらず、**全国の国公私立大学等に広く点在する研究者のポテンシャルを引き出す**必要がある。他方で、各大学単位の成長や競争が重視される中、大学の枠にとどまらない研究組織の連携が進みにくい状況がある。
- 我が国では、**個々の大学の枠を超えて大型・最先端の研究設備や大量・希少な学術資料・データ等を全国の研究者が共同利用・共同研究する仕組みが整備**され、学術研究の発展に大きく貢献してきている。

目的

- 各研究分野単位で形成された共同利用・共同研究体制について、分野の枠を超えた連携による、**新しい学際研究領域のネットワーク形成・開拓促進**に加え、**中規模研究設備の整備により共同利用・共同研究体制を強化・充実**することで、我が国における研究の厚みを大きくするとともに、全国的な次世代の人材育成にも貢献する。【令和5年度より事業開始】

❶ 学際領域展開ハブ形成プログラム　550百万円（前年度予算額：500百万円）

大学共同利用機関や国公私立大学の共同利用・共同研究拠点等がハブとなって行う、**異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究**、**組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大**を推進する。

＊学際的な共同研究費、共同研究マネジメント経費等を支援
＊支援額については、1拠点あたり5千万円を基準に、プログラム予算の範囲内で、取組の内容・特性等を踏まえて決定
＊ステージゲート(5年目終了時目途)を設定し、最長10年間支援
＊令和7年度は、1件の新規採択を予定（これまでの採択実績：R5年度8件、R6年度2件）

【統合イノベーション戦略2024】
（令和6年6月4日閣議決定）

本文　3．着実に推進する３つの基軸
「学際領域展開ハブ形成プログラム」による組織・分野を超えた研究ネットワークの形成や、「共創の場形成支援プログラム」による地域のニーズに応えつつ社会変革を行う人材育成にも資する産学官連携拠点の構築、ＷＰＩによる世界トップレベルの国際研究拠点の構築を進める。

❷ 特色ある共同利用・共同研究拠点支援プログラム　107百万円（前年度予算額：220百万円）

文部科学大臣の認定を受けた**公私立大学の共同利用・共同研究拠点を対象**に、**拠点機能の更なる強化**を図る取組等への支援を行う。

＊運営委員会経費や共同研究者の旅費、シンポジウム開催経費等を支援
＊機能強化支援(1拠点あたり上限3千万円,3年間支援) 及びスタートアップ支援(1拠点あたり上限4千万円,3年間支援) の2種類の支援メニューを設定

【統合イノベーション戦略2024】
（令和6年6月4日閣議決定）

別添　2．⑦人文・社会科学の振興と総合知の創出
○　人文・社会科学分野の学術研究を支える大学の枠を超えた**共同利用・共同研究体制の強化・充実を図る**とともに、科研費等による内在的動機に基づく人文・社会科学研究の推進により、多層的・多角的な知の蓄積を図る。

❸ 大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム（新規）　令和６年度補正予算額 1,000百万円

国による整備方針のもと、大学の枠を超えて、学外へ開かれた利用を前提とした**新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備を整備により、共同利用・共同研究体制を強化・充実し、**我が国の研究の厚みを大きくすることにより研究力の強化を図るとともに、若手研究者や技術職員も含めた次世代の人材育成を促進する。

＊国公立大学の共同利用・共同研究拠点に認定された研究施設等における新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備に係る費用を支援
＊支援額については、1拠点あたり5億円を上限として補助し、2件程度の新規採択を予定

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ
（令和５年２月８日改定
総合科学技術・イノベーション会議決定）

3-1.大学自身の取組の強化 大学自身の取組の強化に向けた具体策
【今後の取組の方向性】
②大学の研究環境（基盤）やマネジメントの強化
➢ 研究動向や諸外国の状況を踏まえ、**全国的な研究基盤の整備の観点から、最先端の中規模研究設備群を重点設備として整備するとともに、研究設備の継続的・効果的な運用を行うための組織的な体制整備を戦略的に推進**

（担当：研究振興局大学研究基盤整備課）

世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

令和7年度予算額　340億円
（前年度予算額　340億円）

文部科学省

目的

○ 最先端の大型研究装置・学術研究基盤等により人類未踏の研究課題に挑み、**世界の学術研究を先導**。
○ 国内外の優れた研究者を結集し、**国際的な研究拠点を形成**するとともに、国内外の研究機関に対し**研究活動の共通基盤を提供**。

➡ **大規模学術フロンティアの促進及び学術研究基盤の構築を推進**

これまでも学術的価値の創出に貢献

○ **ノーベル賞受賞**につながる研究成果の創出に貢献

スーパーBファクトリーによる新しい物理法則の探求

H20小林誠氏・益川敏英氏
→「CP対称性の破れ」を実験的に証明
※高度化前のBファクトリーによる成果

スーパーカミオカンデによるニュートリノ研究の推進

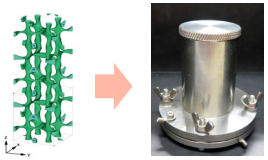
H14小柴昌俊氏、H27梶田隆章氏
→ニュートリノの検出、質量の存在の確認

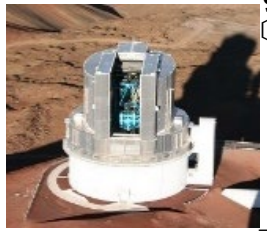
○ **年間１万人以上の国内外の研究者が集結する国際的な研究環境で若手研究者の育成に貢献**

○ **研究成果は産業界へも波及**

大強度陽子加速器施設（J-PARC）
〔高エネルギー加速器研究機構〕
最大級のビーム強度を持つ陽子加速器施設による2次粒子ビームを用いた物性解析

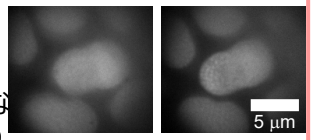
⇒**リチウムイオンの動作の解析による安全かつ急速充電が可能な新型電池開発**





すばる望遠鏡
〔自然科学研究機構 国立天文台〕
大気の揺らぎを補正し、シャープな星像を得るための補償光学技術
⇒**医療・生物研究用の顕微鏡への応用**

補償光学を活用した、高解像度の顕微鏡画像▼



補償光学動作なし　補償光学動作あり

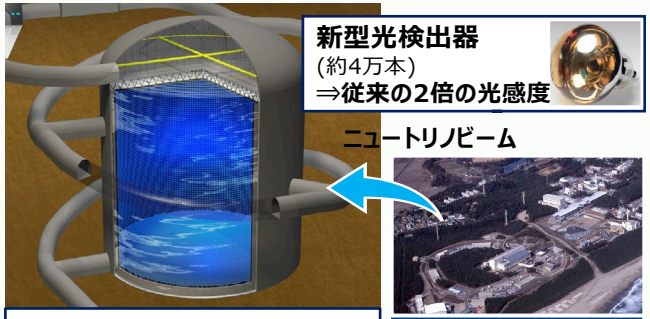
学術研究の大型プロジェクトの例

〔大規模学術フロンティア促進事業（11事業）　等〕

ハイパーカミオカンデ計画の推進

〔東京大学宇宙線研究所、高エネルギー加速器研究機構〕

ハイパーカミオカンデ(岐阜県飛騨市神岡町)



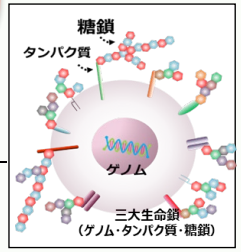
○日本が切り拓いてきた**ニュートリノ研究の国際協力による次世代計画**として、新型の超高感度光検出器を備えた**大型検出器の建設及びJ-PARCの高度化**により、ニュートリノの検出性能を著しく向上。
(スーパーカミオカンデの約10倍の観測性能)

○素粒子物理学上の未証明な理論(大統一理論)の実証に資する**長年の物理学者の夢である陽子崩壊の初観測**や、**物質で構成される宇宙の起源に迫るニュートリノ研究**を通じ、新たな物理法則の発見、宇宙の謎の解明を目指す。

ヒューマングライコームプロジェクト

〔東海国立大学機構、自然科学研究機構、創価大学〕

病気で苦しむことのない未来を目指して



○ゲノム、タンパク質とともに第3の生命鎖と呼ばれる**「糖鎖」は、数多くの生命現象や疾患に関与するがその全容は未解明**。

○ヒトの糖鎖情報を網羅的に解読し、医学をはじめ幅広い研究分野との新たな連携を産み出す**糖鎖情報の基盤を構築**。

○ヒトの生命現象の解明、老化・認知症・がん、感染症等に関する**革新的な治療法・予防法の開発**を通じ、生命科学の革新、病気で苦しむことのない未来を目指す。

（担当：研究振興局大学研究基盤整備課）

次世代半導体の研究開発・研究基盤・人材育成施策

令和7年度予算額　50億円
（前年度予算額　43億円）
令和6年度補正予算額　76億円

文部科学省

概要

- 産業競争力や経済安全保障（戦略的自律性・戦略的不可欠性）とともに、地域経済の成長の観点からも重要性が増している半導体について、経済産業省と連携しつつ、アカデミアによる**次世代半導体の研究開発等を推進。**
- 国内外の優秀な人材を惹きつける魅力的な研究環境を構築するため、人材育成の取組と連携しつつ、共通的・基盤的な研究設備について**拠点内外での共用が可能となる仕組みを構築**。
- 次世代の高度人材や基盤人材を育成するため、**全国/地域レベルでの産学協働の実践教育ネットワークを構築**。

省エネ・高性能な次世代半導体の研究開発

※()は令和６年度予算額、【 】は令和6年度補正予算額

●アカデミアの中核拠点等における次世代半導体の研究開発　23億円（23億円）

X-nics事業（新たな切り口での半導体創生を目指す拠点形成）やINNOPEL事業（GaN等を用いたパワーエレクトロニクス研究開発）を通じ、次世代半導体の基礎・基盤的な研究開発等を推進

（参考）次世代エッジAI半導体研究開発事業　295億円　※経済産業省予算

超低消費電力等の革新的な次世代エッジAI半導体に必要となる技術に関して、産業からバックキャストした技術のうち、アカデミアが行うべき技術について、文科省と経産省が連携し、産業界への速やかな橋渡しを意識した研究開発を推進

半導体研究基盤の整備

●半導体基盤プラットフォームの構築（マテリアル先端リサーチインフラ（ARIM）の強化）
22億円（21億円）【66億円】

研究開発の裾野拡大のため、マテリアル先端リサーチインフラ（ARIM）を活用しつつ、研究基盤となる設備を整備するなど、分散・ネットワーク型拠点を整備・強化

全国/地域レベルでの次世代の人材育成

●成長分野を支える半導体人材の育成拠点の形成　6億円（新規）【10億円】

次世代の高度人材や基盤人材の持続的な育成に向け、各大学等の特色や地域性等を踏まえつつ、ネットワークを生かした教育プログラムの展開など、産学協働の実践的な教育体制を構築

●半導体に関連するものづくり・基礎人材の育成　【74億円（DXハイスクール事業）の内数】

即戦力として半導体産業を支える人材や将来の高度人材等の育成に向け、半導体に関する教科・科目の設置など、高等学校段階における産業界と連携した半導体人材育成に資する取組を支援

“オールジャパンによる半導体研究開発・人材育成”

（担当：研究開発局環境エネルギー課、
研究振興局基礎・基盤研究課、
参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付、
高等教育局専門教育課、
初等中等教育局参事官(高等学校担当)付）

生成AIをはじめとするAI開発力の強化

令和7年度予算額　138億円
（前年度予算額　133億円）
※運営費交付金中の推計額含む

令和6年度補正予算額　61億円

国民が生成AIに対して感じるリスクの声に応えるとともに、我が国の科学技術の競争力を強化するため、
① **アカデミアを中心としたオープンな生成AIモデル研究開発を通じた透明性・信頼性の確保によるリスクの軽減［AI for Society］**
② **開発された基盤モデルを活用した、科学研究向けAI基盤モデルの開発及び多様な科学分野での利活用［AI for Science］**
③ **若手研究者・博士後期課程学生に対する人材育成［Cross AI Talent Development ］**
を推進し、生成AIモデルの基礎的な研究開発力を国内で醸成する。
また、これらの取組を支える**革新的なAI基盤技術の研究開発等を行うAIPセンターの取組を推進**するとともに、JSTのファンディングを通じた**全国の大学・研究機関等のAI関連の研究支援を推進**する。

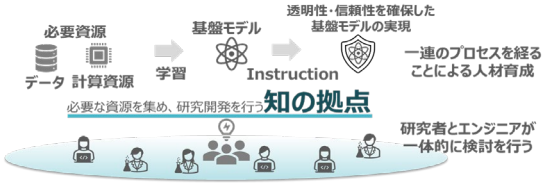
生成AIの開発力強化と人材育成の推進

AI For Society

生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成

令和７年度予算額 ：8億円（7億円）
令和６年度補正予算額 ：42億円

- ✓ 国立情報学研究所（NII）において、アカデミアを中心とした一定規模のオープンな生成AIモデルを構築できる環境を整備し、生成AIモデルに関する基盤的な研究力・開発力を醸成。
- ✓ 生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発を実施するとともに、画像・音声など多様なモダリティのデータを扱うことのできるマルチモーダルモデルに関する研究開発を行う。



AI For Science

科学研究向けAI基盤モデルの開発・共用（TRIP-AGIS）

令和７年度予算額 ： 25億円（17億円）
令和６年度補正予算額 ：20億円
※理化学研究所運営費交付金中の推計額

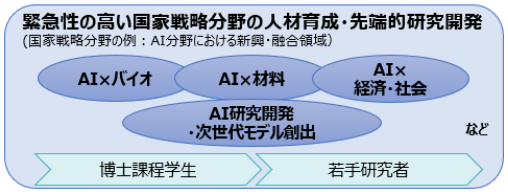
- ✓ 特定科学分野（ドメイン）に強い他の研究機関と連携し、基盤モデルを活用して、科学研究データを追加学習等することで、ドメイン指向の科学研究向けAI基盤モデル（科学基盤モデル）を開発。
- ✓ 米国のAI for Scienceの中核機関とも深く連携することで、世界に先駆けて科学基盤モデルを開発。その利用を産学に広く開放することで、多様な分野における科学研究の革新をねらう。

Cross AI Talent Development

国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成（次世代AI人材育成プログラム）

※ 別途、令和５年度補正予算により、
基金措置（JST）［213億円］

- ✓ 緊急性の高い国家戦略分野として、次世代AI分野を設定し、人材育成及び先端的研究開発を推進。
- ✓ 若手研究者支援：所属機関に関わらず、最適な場所を求めて自由に独立して研究に従事し、ステップアップできる環境を構築、処遇向上。
- ✓ 博士学生支援：十分な生活費相当額及び研究費をインセンティブ付与。



知見・人材・ノウハウ等の共有・活用を通じて、民間主導の大規模基盤モデル構築に資する環境整備を推進

AIP: 人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト

革新知能統合研究センター （AIPセンター）

理化学研究所【拠点】

令和７年度予算額： 30億円（31億円）※運営費交付金中の推計額含む

世界最先端の研究者を糾合し、深層学習の原理の解明や社会課題の解決等に向け、革新的なAI基盤技術の研究開発や我が国の強みであるビッグデータを活用した研究開発等を推進。

一体的に推進

戦略的創造研究推進事業 （一部）

科学技術振興機構【ファンディング】

令和７年度予算額： 75億円（79億円） ※運営費交付金中の推計額

- ✓ AIやビッグデータ等における若手研究者の独創的な発想や、新たなイノベーションを切り拓く挑戦的な研究課題を支援。
- ✓ 「AIPネットワークラボ」としての一体的運営により、課題選考から研究推進まで幅広いフェーズでの研究領域間の連携を促進。

（担当：研究振興局参事官（情報担当）付）

生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成

令和7年度予算額	8億円
（前年度予算額	7億円）
令和6年度補正予算額	42億円

文部科学省

背景・課題

- **高度な推論力を有する大規模言語モデル**や**マルチモーダル等に対応した新たな生成AIモデル**が登場し、生成AIを活用したサービスの開発は世界中の民間企業・研究機関においてより一層活発になっている。
- 一方で、こうした生成AIモデルにはどのようなアルゴリズムに基づき回答しているのかなどの**「透明性」や**、AIが誤った回答をしていないかなどの**「信頼性」の確保に対して課題がある。**
- また、生成AIモデルに関する基盤的な研究力・開発力を醸成するため、**アカデミアを中心とした一定規模のオープンな生成AIモデルを構築できる環境を整備**し、**一連の知識と経験を蓄積、広く共有することが重要。**

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版（令和6年6月21日閣議決定）】

Ⅴ．投資の推進　３．AI（１）AIのイノベーションとAIによるイノベーションの加速

①研究開発力の強化

モデルの高効率化や高精度化、マルチモーダル化（テキスト、画像、音声、動画等の様々な情報を同時に処理・解析する機能）、リスクの低減化等の研究開発、質の高い日本語データ及び産業競争力を有する分野のデータの整備・拡充を産学連携で進めるとともに、革新的な技術を有するスタートアップを支援する。

目的

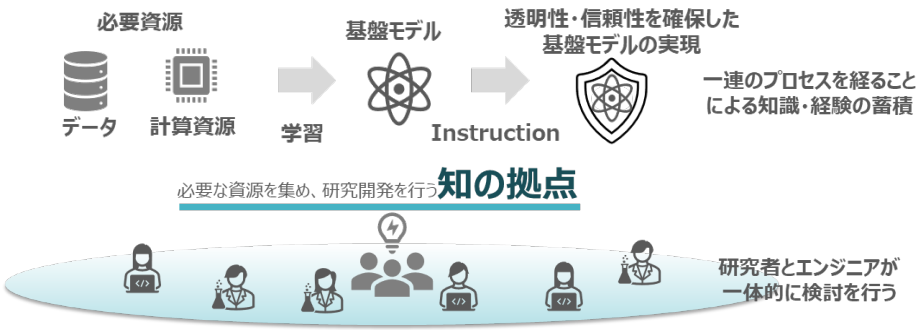
上記課題の解決のため、産学官の研究力を結集したアカデミア研究拠点を構築し、

1．生成AIモデルに関する研究力・開発力醸成のための環境整備

2．生成AIモデルの学習・生成機構の解明等による透明性の確保等

3．生成AIモデルの高度化に資する研究開発

を行い、AIの進化、ひいては将来に渡った革新的なイノベーションの創出に貢献する。



内容

国立情報学研究所（NII）において、生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に資する研究開発とともに、研究用モデル構築およびモデルの高度化に取り組む。研究成果のモデルへの適用・試行錯誤を通じて、**透明性・信頼性を確保した次世代生成AIモデル構築手法の確立を目指すとともに、一連の知識と経験を蓄積**する。

国 → **補助金** → 情報・システム研究機構 国立情報学研究所（NII）

事業実施期間	令和５年度～令和10年度

１．研究開発用LLM構築

コーパス開拓・整備、GPU並列計算環境整備を行うとともに、研究開発用LLMを構築。

２．透明性・信頼性等に関する研究開発

モデルの挙動解明やハルシネーション防止技術に関する研究開発を行うとともに、社会が安心してLLMを利用するための評価手法を検討。

３．高度化に関する研究開発

LLMの各専門領域への適応やモデルの軽量化について、各専門領域の研究者と協力しつつ実施。

＋

マルチモーダルに関する研究開発

昨今の世界的な技術動向を踏まえ、画像・音声など多様なモダリティのデータを扱うことのできるマルチモーダルモデルを構築するとともに、マルチモーダルモデルの透明性・信頼性等に関する研究開発を行う。

（担当：研究振興局参事官（情報担当）付）

科学研究向けAI基盤モデルの開発・共用

～ Artificial General Intelligence for Science of Transformative Research Innovation Platform (TRIP-AGIS) ～

令和7年度予算額　25億円
（前年度予算額　17億円）
※運営費交付金中の推計額

文部科学省

令和6年度補正予算額　20億円

- **特定科学分野（ドメイン）に強みを有する研究機関と連携体制を構築**し、基盤モデルを活用して、**科学研究データを追加学習（マルチモーダル化）**等することで、**ドメイン指向の科学研究向け基盤モデル（科学基盤モデル）を開発**
- **米国のAI for Scienceの中核機関と深く連携**しながら開発を進め、**開発した科学基盤モデルの利用を産学に広く開放**することで、多様な分野における**科学研究の革新（科学研究サイクルの飛躍的加速、科学研究の探索空間の拡大）**をねらう

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版（2024年6月閣議決定）

医療や創薬、マテリアル等の分野で日本の強みである科学研究データ創出基盤の強化（AI for Science：科学の成果を得るためにＡＩを活用すること）（中略）を官民で加速する

日米首脳共同声明「未来のためのグローバル・パートナー」（2024 年４月）（仮訳）

我々は、改訂された事業取決めに基づく、理化学研究所とアルゴンヌ国立研究所（ANL）との間の AI for Science に関する我々の協力を歓迎する。

良質なデータ

- トレーニングやファインチューニング、インストラクションなどに必要なデータを良質な形で整備
- データを蓄積する関係研究機関と連携
- 特定科学分野：まずは、
  - 生命・医科学分野　（例：薬剤候補の探索や細胞の刺激応答予測、疾患への適応予測）
  - 材料・物性科学分野（例：材料機能を実現する物質構造やその作製方法の提案）など

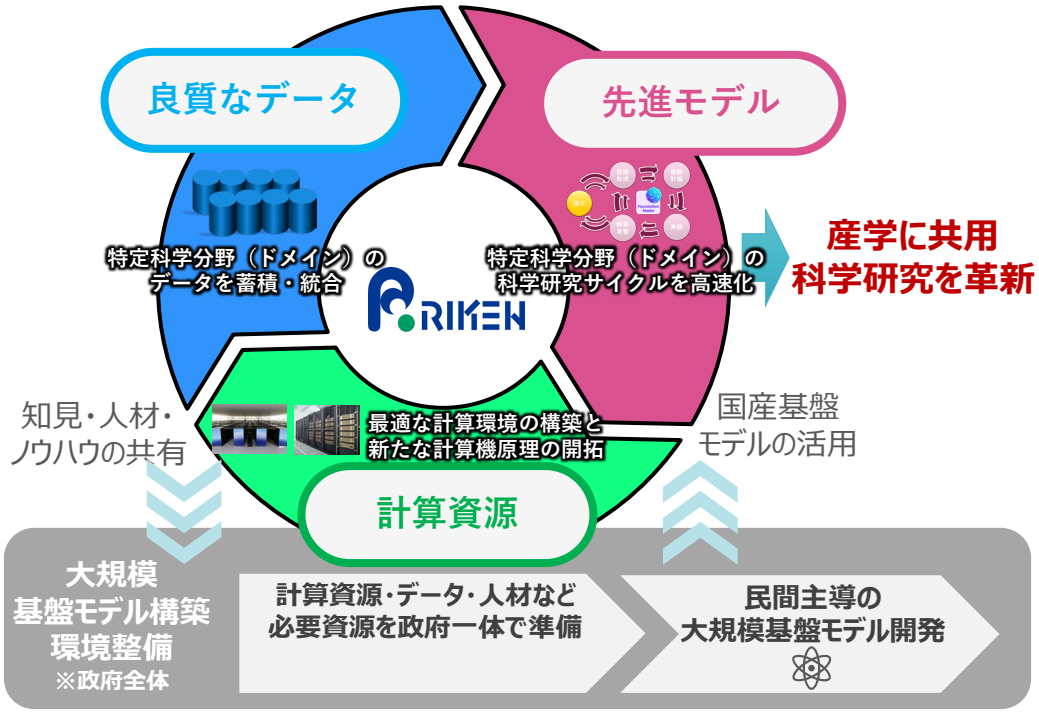
先進モデル

- 基盤モデルを活用し、特定科学分野（ドメイン）指向の科学基盤モデルを開発・運用・共用
- 並行して、マルチモーダルデータを読込・学習・生成するために必要な研究開発

計算資源

- スパコン「富岳」の大規模言語モデル分散並列学習手法の開発成果の活用
- 試行錯誤を繰り返して、小規模モデルから徐々に大規模化し、大規模計算時は政府全体として整備する計算資源を活用
- 並行して、「高速」、「セキュア」、「エコ」を実現する革新的な計算資源の研究開発

“科学基盤モデル”による研究革新



※科学基盤モデル：　基盤モデル（一般文章・画像等）に科学研究データ（科学論文、実験データ、シミュレーションデータ等）を追加学習、推論等させ、科学研究向けに調整した基盤モデルのこと

（担当：研究振興局基礎・基盤研究課）

光・量子フラッグシッププログラム（Q-LEAP）

令和7年度予算額　45億円
（前年度予算額　45億円）

文部科学省

現状・課題

✓ 量子技術は、**将来の経済・社会に大きな変革をもたらす源泉・革新技術**。そのため、米国、欧州、中国等を中心に、**諸外国においては「量子技術」を戦略的な重要技術として明確に設定し投資が大幅に拡大**。我が国は、量子技術の発展において諸外国に大きな後れを取り、**将来の国の成長や国民の安全・安心の基盤が脅かされかねない状況**。**量子技術をいち早くイノベーションにつなげることが必要**。

✓ **「量子産業の創出・発展に向けた推進方策」等に基づき、研究開発及び人材育成を強力に推進**。

【量子産業の創出・発展に向けた推進方策
（令和6年４月9日）】

量子技術の進展や各国の戦略、国内外の実用化・産業化の状況変化にいち早く対応するため、「量子未来産業創出戦略（令和5年4月）」等の政府戦略の下、早急に強化・追加すべき内容をまとめたもの。

事業内容

【事業の目的】

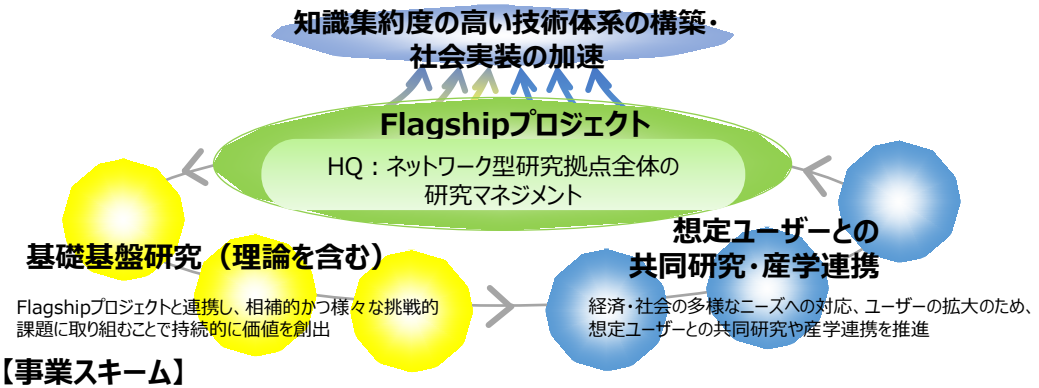
✓ **経済・社会的な重要課題に対し**、量子科学技術を駆使して、**非連続的な解決（Quantum leap)を目指す**

【事業概要・イメージ】

✓ 技術領域毎に**PDを任命**し、**適確なベンチマーク**のもと、実施方針策定、予算配分等、**きめ細かな進捗管理**を実施

✓ **Flagshipプロジェクト**は、**HQ**を置き**研究拠点全体の研究開発マネジメント**を行い、事業期間を通じて**TRL6(プロトタイプによる実証）**まで行い、企業（ベンチャー含む）等へ**橋渡し**

✓ **基礎基盤研究**はFlagshipプロジェクトと**相補的かつ挑戦的な研究課題**を選定



【事業スキーム】

✓ 事業規模：８～15億円程度／技術領域・年

✓ 事業期間(H30～)：**最大10年間**、ステージゲート評価の結果を踏まえ研究開発を変更又は中止

【対象技術領域】　（各領域の実施機関は令和6年12月現在）

技術領域１　量子情報処理（主に量子シミュレータ・量子コンピュータ）

◆ **Flagshipプロジェクト（２件：理研、大阪大）**
- **初の国産量子コンピュータの開発、クラウド公開の実現**
- 画像診断、材料開発、創薬等に応用可能な**量子ＡＩ技術を実現**

◆ **基礎基盤研究（５件：分子研、慶應大、大阪大、産総研、NII）**
- 量子シミュレータ、量子ソフトウエア等の研究

技術領域２　量子計測・センシング

◆ **Flagshipプロジェクト（２件：東京科学大、QST）**
- **ダイヤモンドNVセンタ**を用いて**脳磁等の計測システムを開発**し、室温で磁場等の高感度計測
- 代謝のリアルタイムイメージング等による**量子生命技術を実現**

◆ **基礎基盤研究（６件： 京大、東大、学習院大、電通大＜２件＞、NIMS）**
- 量子もつれ光センサ、量子原子磁力計、量子慣性センサ等の研究

技術領域３　次世代レーザー

◆ **Flagshipプロジェクト（１件：東大）**
- **①アト(10^{-18})秒スケールの極短パルスレーザー光源等の開発**及び
  ②CPS型レーザー加工にむけた加工学理等を活用したシミュレータの開発

◆ **基礎基盤研究（４件：大阪大、京大、東北大、QST）**
- 強相関量子物質のアト秒ダイナミクス解明、先端ビームオペランド計測等の研究

領域４　人材育成プログラムの開発（3件：NII、民間企業＜２件＞）

- 我が国の量子技術の次世代を担う人材の育成を強化するため、**量子技術に関する共通的な教育プログラムの開発**を実施

＜令和７年度予算のポイント＞
国産量子コンピュータの**大規模化を目指すための研究開発**および、若手・将来の研究者に量子技術への参入を促す**裾野の広い人材育成**を推進

（担当：研究振興局基礎・基盤研究課量子研究推進室）

大学病院等における高度医療人材養成・医学系研究の充実

文部科学省

○高度医療人材養成事業（大学病院における医療人材養成環境の更なる高度化）

令和６年度補正予算額　50億円

背景・課題

- 中長期的かつマクロに見ると、**医師需要は減少局面**に入ることが見込まれるが、**医師の地域間・診療科間等の偏在問題は依然解消に至っておらず社会ニーズに対応した医療人材を養成するための教育プログラムの充実**が必要。
- また、医療の高度化を実現する最先端の医療設備の活用能力を含め、医療人材が習得すべき知識・技能は益々増加していることなど、**医療現場である大学病院におけるより実践的な医療人材養成の推進**が必要。
- 大学病院における教育・研究機能の一層の充実・強化が求められている中で、大学の実情に応じ、**我が国の「未来の医療」を担う医療人材の養成環境を整備し大学病院の機能強化を図ることは喫緊の課題**である。

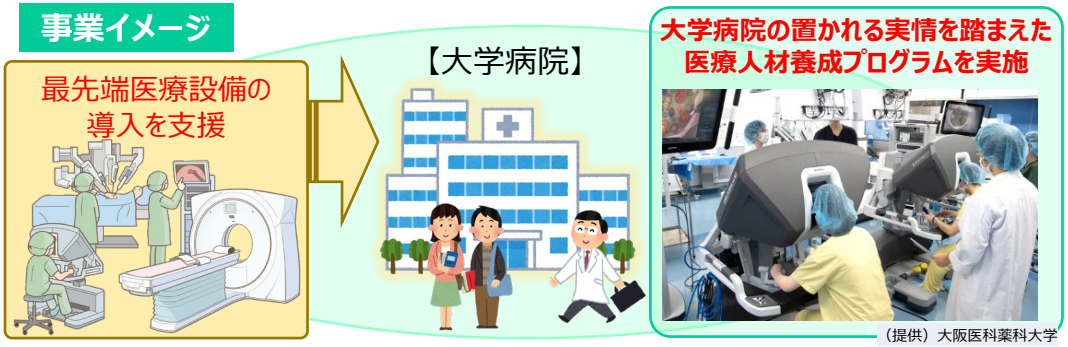
事業内容

各大学病院が置かれている実情等を踏まえて取り組む**特色ある教育・研究分野での医療人材養成プログラム**※１を実施するための**最先端医療設備**※２**の整備を支援し、医療人材の養成環境の更なる高度化**を図る。

※１　大学病院改革プランなどにおいて整理された各大学病院の役割との整合がとれたもの
【養成する人材像の例】
①地域医療を中心に従事する医師　②特定の診療科に従事する医師
③研究に主として従事する医師　④大学病院を中心に従事する医師　等

※２　教育・研究に供する高度な機能を持つ医療設備

事業イメージ



（提供）大阪医科薬科大学

件数・単価	25箇所×約２億円	交付先	附属病院を置く国公私立大学

○医学系研究支援プログラム

令和６年度補正予算額　134億円

背景・課題

- 臨床医学・基礎生命科学いずれもTop10%補正論文数の世界シェアは低下傾向にあり、**医学系研究の相対的な国際競争力の低下が危惧**されている。
- 医学系研究は、**健康・医療に直接的に貢献するとともに、創薬力の向上等を通じ我が国の産業競争力にも直結する重要な研究領域**であり、新たな事業を創設し、**医学系研究力の向上**を図る。

事業内容

国家戦略上の課題の解決に資するテーマを中心とした**研究者の研究活動と、大学病院・医学部としての研究環境改善に係る取組**（例：研究時間の確保、他分野・他機関との連携強化、一定の流動性の確保等）**とを一体的に、基金を活用して柔軟かつ機動的に支援**することにより、**医学系研究の研究力を抜本的に強化**する。

事業イメージ

採択された大学から選抜された**研究者に対し研究費を支援**するとともに、下記のような**機関としての取組も支援**する。

○ 医学系研究者の研究時間の確保　○ 国研や産業界、海外等との頭脳循環
○ 基礎生命科学や他分野を含めた多様な人材からなる研究チーム形成　等

研究環境の改善に係る機関の取組が推進されるとともに、**国家戦略上重要な研究領域における研究活動が加速**され、**医学系研究において優れた研究成果が創出**。

事業スキーム	採択件数	人数/件	研究費/人・年	機関支援額/年
総合型	４件程度	12人程度	1,500万円	0.6億円
特色型 ※大学間連携必須	７件程度	24人程度	1,500万円	１億円

（担当：高等教育局医学教育課、研究振興局ライフサイエンス課）